

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2021年9月17日>

新興企業日本株ファンド (資産成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年5月18日から2023年9月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 ^(*) への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が期待できる)と委託者が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興企業日本株ファンド(資産成長型)」は、2021年9月17日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率			
(設定日) 2018年5月18日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 2,738
1期 (2018年9月18日)	9,980	0	△0.2	68.5	29.6	7,496
2期 (2019年9月17日)	8,703	0	△12.8	80.7	17.9	6,962
3期 (2020年9月17日)	10,712	0	23.1	96.7	1.3	5,090
4期 (2021年9月17日)	13,385	0	25.0	95.0	2.3	4,601

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

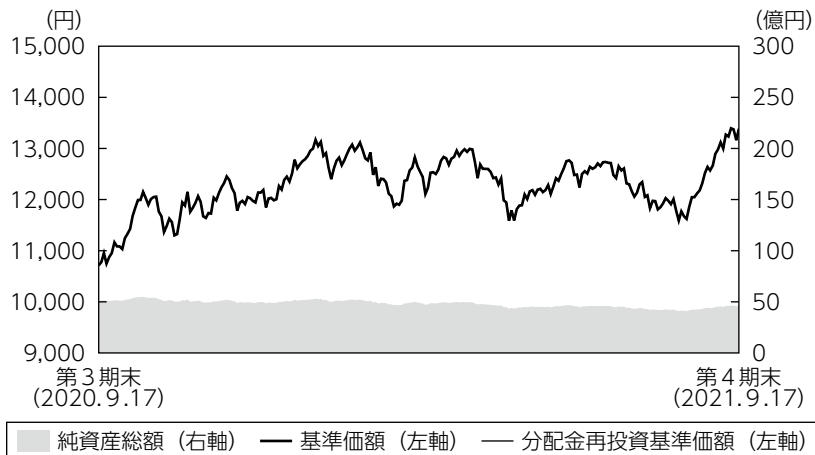
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2020年9月17日	円 10,712	% -	% 96.7	% 1.3
9月末	11,085	3.5	98.1	1.3
10月末	11,300	5.5	96.1	0.6
11月末	12,325	15.1	96.2	0.3
12月末	12,195	13.8	95.2	0.4
2021年1月末	12,399	15.7	95.3	0.4
2月末	12,267	14.5	98.5	0.4
3月末	12,586	17.5	99.3	0.4
4月末	12,420	15.9	99.5	-
5月末	12,210	14.0	99.7	-
6月末	12,707	18.6	98.8	-
7月末	11,832	10.5	96.5	0.5
8月末	12,519	16.9	92.9	2.2
(期末) 2021年9月17日	13,385	25.0	95.0	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

基準価額等の推移



第4期首：10,712円
第4期末：13,385円
(既払分配金0円)
騰落率：25.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界経済の回復期待などを背景に国内株式市場が上昇したことや、当ファンドが組入れているエムスリーやラクスルなどの株価の上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2021年3月中旬までは、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和が好感されたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むことによる経済活動正常化への期待などから国内株式市場は上昇しました。その後は変異株の感染拡大や米国の金融緩和政策の修正懸念などから上値の重い展開となりましたが、期末にかけては新政権による経済政策への期待などから大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。「サービス業」、「情報・通信業」などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から「証券、商品先物取引業」、「医薬品」などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	37.0%
2	サービス業	18.6
3	電気機器	14.9
4	精密機器	6.7
5	医薬品	6.0
6	証券、商品先物取引業	4.0
7	不動産業	3.6
8	その他製品	2.7
9	小売業	1.2
10	保険業	0.5



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	39.0%
2	サービス業	21.4
3	電気機器	12.6
4	精密機器	7.7
5	医薬品	4.0
6	不動産業	3.4
7	その他製品	1.4
8	空運業	1.2
9	小売業	1.1
10	証券、商品先物取引業	0.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	8.6%
2	アンリツ	日本・円	5.6
3	GMOインターネット	日本・円	5.6
4	ソフトバンクグループ	日本・円	5.6
5	ペパチドリーム	日本・円	5.6
6	メドレー	日本・円	5.4
7	ラクスル	日本・円	4.2
8	HOYA	日本・円	3.9
9	SBIホールディングス	日本・円	3.9
10	サイバーエージェント	日本・円	3.5
組入銘柄数		84銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	8.5%
2	ラクスル	日本・円	7.3
3	GMOインターネット	日本・円	6.1
4	メドレー	日本・円	5.8
5	HOYA	日本・円	5.5
6	サイバーエージェント	日本・円	4.7
7	アンリツ	日本・円	4.3
8	リクルートホールディングス	日本・円	4.0
9	ペパチドリーム	日本・円	3.8
10	Sansan	日本・円	3.7
組入銘柄数		95銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては分配方針に基づき、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月18日 ～2021年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,567円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、医療、金融、物流、行政やエネルギーなど、社会経済システムの構造変化に注目しています。また消費者向けでは、個々人のライフスタイルの変化が起点となるケースに着目しています。こうした分野で、新たな市場が創造されていることに期待しています。深い危機を経て、その時代を代表する事業が誕生しています。これからも創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2020年9月18日 ～2021年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,281円です。
(投信会社)	(101)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	212	1.727	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

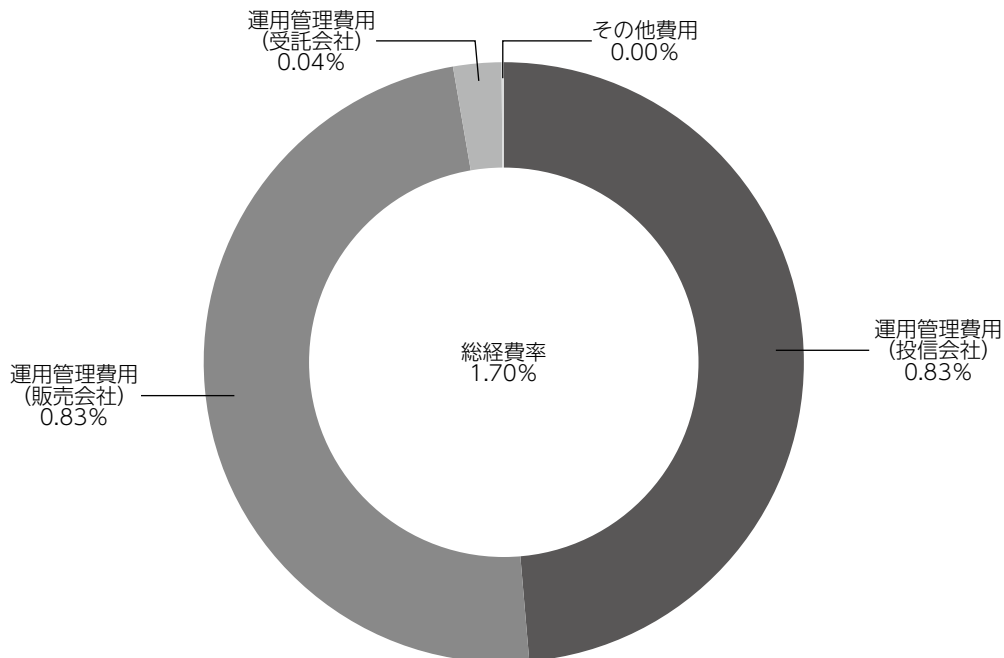
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年9月18日から2021年9月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 207.9 (109.9)	千円 603,260 (-)	千株 558.7	千円 2,281,537

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 255	百万円 227	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,884,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,640,174千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 33

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,554千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	19千円
(B)/(A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当期末		
	期首(前期末) 株数	当 株数	期 評 価 額 末 千円
建設業 (0.3%)			
ショーボンドホールディングス	2.2	2.2	11,308
食料品 (0.4%)			
ユーグレナ	17.8	17.8	16,037
化学 (0.0%)			
ADEKA	0.1	0.1	268
タカラバイオ	0.1	-	-
医薬品 (4.2%)			
JCRファーマ	0.1	0.1	299
ペプチドリーム	65	45.5	176,312
ヘリオス	9	3.6	7,682
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	245
機械 (0.0%)			
CKD	0.1	-	-
THK	0.1	0.1	268
電気機器 (13.2%)			
三菱電機	0.1	0.1	159
日本電産	0.1	0.1	1,378
アンリツ	126.1	97	197,395
ソニーグループ	11.1	12.6	155,169
TDK	7.7	2.7	34,398
アルプスアルパイン	0.1	0.1	125
キーエンス	0.2	0.2	14,720
シスメックス	15.5	6	89,580
村田製作所	19.2	8.4	85,470
東京エレクトロン	0.1	-	-
輸送用機器 (0.7%)			
SUBARU	6.4	6.4	13,408
ヤマハ発動機	5.9	5.9	18,319
精密機器 (8.1%)			
島津製作所	11.1	5.1	27,795
トプコン	111	37.7	75,588
HOYA	17.5	13.6	252,484
その他製品 (1.4%)			
ピジョン	30	21.7	62,734
陸運業 (0.0%)			
東急	5.5	0.1	159
海運業 (0.4%)			
日本郵船	-	1.5	15,525
空運業 (1.2%)			
ANAホールディングス	-	20.6	54,445

銘柄	当期末		
	期首(前期末) 株数	当 株数	期 評 価 額 末 千円
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	-	0.1	277
情報・通信業 (41.0%)			
アイスタイル	29.7	24.7	11,189
セレス	6.6	15.5	45,244
インターネットイニシアティブ	-	2	8,150
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.1	0.1	486
クラウドワークス	18.8	19.4	33,950
アカツキ	0.1	-	-
チェンジ	-	0.3	698
ユーザベース	35.5	34.8	88,600
マネーフォワード	11	4.1	35,178
カラダノート	-	0.1	162
SUN ASTERISK	-	0.1	246
ニューラルポケット	-	0.1	317
RAKUMO	0.2	-	-
プラスアルファ・コンサルティング	-	3.4	9,724
プレイド	-	4.8	15,648
ヤプリー	-	3.2	13,648
ENECHANGE	-	2.9	10,280
APPIER GROUP	-	0.1	179
スパイダープラス	-	0.4	846
ビジョナル	-	14.3	100,815
シンプレクス・ホールディングス	-	4.9	7,938
ラクスル	50.2	49.1	334,862
メルカリ	31.1	0.1	612
チームスピリット	-	3	2,628
リックソフト	1	-	-
スマレジ	5	10.4	37,856
サーバーワークス	3	-	-
カオナビ	4.6	4.6	11,670
Sansan	11.8	13.3	170,506
CHATWORK	-	0.7	833
HENNGE	18.8	11.6	75,400
BASE	8.5	31.6	38,362
マクアケ	-	0.2	1,028
メドレー	60.2	58.8	267,540
スペースマーケット	10	6.7	6,210
ロコガイド	0.5	0.4	1,062
大家商会	0.1	0.1	603
サイボウズ	0.5	0.5	1,299
デジタルガレージ	14.7	12.7	65,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネット	107.3	90.1	279,760
ソフトバンクグループ	43.3	17.2	114,569
卸売業 (1%)			
サンリオ	12.3	—	—
小売業 (1.2%)			
ZOZO	0.1	—	—
ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,404
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.4	24.4	49,336
いつも	—	0.2	476
サックスパー ホールディングス	1	1	579
銀行業 (0.2%)			
新生銀行	—	3.8	7,204
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	64
りそなホールディングス	0.1	0.1	44
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	397
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	8.8	8.8	7,612
SBIホールディングス	73.6	12.2	34,562
保険業 (0.5%)			
ライフネット生命保険	16.7	17.8	22,606
その他金融業 (0.0%)			
オリックス	0.1	0.1	216
不動産業 (3.6%)			
いちご	140	140	50,120
ツクルバ	22.4	22.8	27,679
東急不動産ホールディングス	0.1	—	—
ディーケーピー	4.4	—	—
パーク24	50	37	64,935
東京建物	0.1	7.1	12,389
住友不動産	5.5	0.3	1,181
トーセイ	1	1	1,177
サービス業 (22.5%)			
エス・エム・エス	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	6.9	—	—
ベネフィット・ワン	10.1	7.7	42,504
エムスリー	68.6	43.8	389,688
ケネディクス	0.1	—	—
ラウンドワン	—	0.1	138
リゾートトラスト	1	1	2,032
サイバーエージェント	30.2	96.6	216,480
エン・ジャパン	—	2	8,410
リクルートホールディングス	39	26	183,300
ホープ	1	0.7	342
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	0.1	0.1	91
フォースタートアップス	0.3	0.3	1,368
RETTY	—	8.7	10,379
Enjin	—	0.1	446
エイチ・アイ・エス	55	55	128,975
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	1,515.6	1,274.7	4,370,953
	銘柄数<比率>	84銘柄	95銘柄 <95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	104	—

■投資信託財産の構成

2021年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	4,370,953	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,522	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,677,476	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,677,476,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	301,441,489
株 式(評価額)	4,370,953,880
未 収 入 金	3,223,350
未 収 配 当 金	582,676
差 入 委 託 証 拠 金	1,275,000
(B) 負 債	76,188,110
未 払 解 約 金	37,305,637
未 払 信 託 報 酬	38,846,737
そ の 他 未 払 費 用	35,736
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,601,288,285
元 本	3,437,584,955
次 期 繰 越 損 益 金	1,163,703,330
(D) 受 益 権 総 口 数	3,437,584,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,385円

(注) 期首における元本額は4,752,251,274円、当期中における追加設定元本額は47,596,564円、同解約元本額は1,362,262,883円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月18日 至2021年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,581,923円
受 取 配 当 金	30,584,527
受 取 利 息	571
そ の 他 収 益 金	32,479
支 払 利 息	△35,654
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	953,572,716
売 買 益	1,355,917,650
売 買 損	△402,344,934
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	10,675,385
取 引 益	11,321,244
取 引 損	△645,859
(D) 信 託 報 酬 等	△81,566,292
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	913,263,732
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	306,283,667
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△55,844,069
(配 当 等 相 当 額)	(6,867,845)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△62,711,914)
(H) 合 計(E+F+G)	1,163,703,330
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,163,703,330
追 加 信 託 差 損 益 金	△55,844,069
(配 当 等 相 当 額)	(6,867,845)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△62,711,914)
分 配 準 備 積 立 金	1,219,547,399

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,077,838円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	885,185,894
(c) 収 益 調 整 金	6,867,845
(d) 分 配 準 備 積 立 金	306,283,667
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,226,415,244
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,567.67
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、無分配とさせていただきます。